

岩 手 県

水管理・国土保全局

令和7年度補正予算 河川事業(直轄・岩手県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費	備考
北上川	北上川上流	一般河川改修事業	621	きたかみし いちのせきし おうしゅうし ひらいずみちょう 北上市、一関市、奥州市、平泉町 ※ 10 流域治水対策
北上川	北上川上流	河川維持修繕事業	250	もりおかし いちのせきし 盛岡市～一関市 ※ 3 河川情報等の充実、24-1 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理、24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理、79 災害対応力の強化
北上川	北上川上流	河川維持修繕事業	127	もりおかし いちのせきし 盛岡市～一関市

・事業費は、複数都府県に施工箇所が存在する場合、その合計額を記載している。

・防災・減災・国土強靱化の推進(※)

令和7年度補正予算 河川事業(補助・岩手県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費	備考
北上川	木賊川	大規模特定河川事業	590	<small>もりおかし たきざわし</small> 盛岡市、滝沢市 ※ 10 流域治水対策
馬淵川	安比川	大規模特定河川事業	26	<small>にのへし</small> 二戸市 ※ 10 流域治水対策
気仙川	気仙川	大規模特定河川事業	90	<small>りくぜんたかたし すみたちょう</small> 陸前高田市、住田町 ※ 10 流域治水対策
北上川 外	北上川 外	河川メンテナンス事業	377	※個別施設については、別紙参照 ※ 10 流域治水対策

・防災・減災・国土強靱化の推進(※)

令和7年度補正予算 河川メンテナンス事業(補助・岩手県)

※点検及び計画策定のための箇所が存在する場合、その箇所は記載していない。

別紙

実施主体	市町村名	水系名	河川名	施設名	備考
特定構造物更新事業					
岩手県	みやこし 宮古市	津軽石川	津軽石川	津軽石川水門	
応急対策事業					
岩手県	とおのし 遠野市 外	北上川	北上川 外	猿ヶ石川樋門 等	
	いわいずみちよう 岩泉町	小本川	小本川	小本川水門	

岩手県

直轄ダム事業

(単位:百万円)

種 別	事 業 名	事 業 費	備 考
			事業費は共同費である。
			(工事諸費等を除く)
堰堤維持事業	北上川ダム統合管理	136	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	北上川田瀬ダム	71	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	北上川湯田ダム	326	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	北上川四十四田ダム	92	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	北上川御所ダム	104	※ 3 河川情報等の充実、24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
	北上川胆沢ダム	191	※ 3 河川情報等の充実、24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
堰堤改良事業	北上川御所ダム	30	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理

・防災・減災・国土強靱化の推進(※)

令和7年度補正予算 ダムメンテナンス事業(補助・岩手県)

(単位:百万円)

事業種別	実施主体	市町村名	水系名	河川名	ダム名	事業費	備考
岩手県ダムメンテナンス事業	岩手県	盛岡市	北上川	中津川	綱取ダム	1,322	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理
		久慈市	久慈川	長内川	滝ダム		
		大船渡市	盛川	鷹生川	鷹生ダム		
		北上市	北上川	夏油川	入畑ダム		
		遠野市	北上川	来内川	遠野ダム・遠野第二ダム		
		釜石市	甲子川	小川川	日向ダム		

・事業費は利水者負担金を除いたものである。

・防災・減災・国土強靱化の推進(※)

令和7年度 直轄砂防事業箇所別調書(補正)(岩手県 1/1)

事務所名	事業区分	水系等名	河川名	溪流名	箇所名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
						市・郡	区・町・村	字名等			
岩手河国	火山砂防	八幡平山系(岩手)	葛根田川	かっこんだがわ 葛根田川	うさぎだいらにしさわさぼうえんてい うさぎ平西沢砂防堰堤	岩手郡	雫石町	長山	砂防堰堤工	180	※
		八幡平山系(岩手)	竜川	こやなぎさわ 小柳沢	こやなぎさわだい1さぼうえんてい 小柳沢第1砂防堰堤	岩手郡	雫石町	橋場	砂防堰堤工	90	※
	合計				2箇所					270	

- ・防災・減災・国土強靱化の推進(※)
- ・百万円未満の数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

令和7年度補正予算 海岸事業（補助）

岩手県

（単位：百万円）

事業名	海岸名	市町村名	R7補正実施計画内容	事業費	備考
海岸メンテナンス事業	田野畑海岸	<small>たのほたむら</small> 田野畑村	水門	210	※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の 戦略的な維持管理
	普代海岸	<small>ふだいむら</small> 普代村	陸閘		※ 24-2 河川管理施設・砂防施設等の 戦略的な維持管理
岩手県 計				210	

・防災・減災・国土強靱化の推進(※)

令和7年度補正予算 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業

都道府県名:岩手県

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業種別	事業費	国費
釜石市官民連携等基盤強化推進事業	釜石市	官民連携等基盤強化推進事業	10,000	10,000
計			10,000	10,000

令和7年度補正予算 水道水源開発等施設整備費補助金

都道府県名:岩手県

(単位:千円)

事業主体	補助区分	事業内容	事業費	国費
久慈市	水道施設機能維持整備費	浸水災害対策※	21,000	7,000
計			21,000	7,000

※ 防災・減災・国土強靱化の推進「62 上下水道施設の耐災害性強化」(※)

令和7年度補正予算 下水道事業

都道府県名:岩手県

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業種別	事業費	国費
鴨助堰2号幹線大規模雨水処理施設整備事業	盛岡市	下水道防災事業(大規模雨水処理施設整備事業)※	430,000	215,000
計			430,000	215,000

・防災・減災・国土強靱化の推進「10 流域治水対策」(大規模雨水処理施設整備事業)(※)

防災・安全交付金(河川事業)

岩手県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考	
第3期いわての社会資本の事前防災・減災対策と戦略的な維持管理(防災・安全)	北上川(下流)広域河川改修事業	岩手県	80,000	10 流域治水対策	
	岩崎川広域河川改修事業	岩手県	27,500	10 流域治水対策	
	北上川(上流)広域河川改修事業	岩手県	10,000	10 流域治水対策	
	夏川広域河川改修事業	岩手県	119,000	10 流域治水対策	
	千厩川(中流)広域河川改修事業	岩手県	6,000	10 流域治水対策	
	猿ヶ石川広域河川改修事業	岩手県	25,000	10 流域治水対策	
	馬淵川広域河川改修事業	岩手県	180,000	10 流域治水対策	
	北上川ほか広域河川改修事業	岩手県	328,500	10 流域治水対策	
	北上川圏域総合流域防災事業	岩手県	179,000	10 流域治水対策	
	三陸圏域総合流域防災事業	岩手県	215,500	10 流域治水対策	
	北上川圏域総合流域防災事業(情報基盤)	岩手県	128,500	10 流域治水対策	
	三陸圏域総合流域防災事業(情報基盤)	岩手県	32,000	10 流域治水対策	
	馬淵川圏域総合流域防災事業(情報基盤)	岩手県	10,000	10 流域治水対策	
	洪水浸水想定区域図等作成事業	岩手県	47,000	10 流域治水対策	
	北上川圏域総合流域防災事業(仁沢瀬川)	滝沢市	28,000	10 流域治水対策	
	北上川圏域総合流域防災事業(下太田川)	盛岡市	17,000	10 流域治水対策	
	都市基盤河川改修事業(南川)	盛岡市	12,000	10 流域治水対策	
		計		1,445,000	
		北上川(上流)広域河川改修事業	岩手県	10,000	
		馬淵川広域河川改修事業	岩手県	15,000	
	計		25,000		
いわての浸水対策重点地域における緊急治水対策の推進(防災・安全)緊急対策	小屋畑川広域河川改修事業	岩手県	855,000	10 流域治水対策	
	計		855,000		
合計			2,325,000		

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。
 ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業(実施中期計画)とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

令和7年度 補正予算 社会資本整備総合交付金の配分

【水管理・国土保全局分】

防災・安全交付金(砂防事業)

岩手県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
第2期 いわたの社会資本の事前防災・減災対策と戦略的な維持管理(重点)	浅内の沢通常砂防事業	岩手県	38,450	10 流域治水対策
	石切所の沢通常砂防事業	岩手県	79,665	10 流域治水対策
	地蔵壇(1)通常砂防事業	岩手県	45,000	10 流域治水対策
	赤浜の沢-3通常砂防事業	岩手県	25,000	10 流域治水対策
	小平沢(2)通常砂防事業	岩手県	7,500	10 流域治水対策
	国境の沢8通常砂防事業	岩手県	59,950	10 流域治水対策
	屋敷沢通常砂防事業	岩手県	2,500	10 流域治水対策
	安渡の沢(3)通常砂防事業	岩手県	25,000	10 流域治水対策
	中屋敷の沢(2)通常砂防事業	岩手県	30,900	10 流域治水対策
	兵沢地区急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	4,275	10 流域治水対策
	源太沢・源太沢(3)地区急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	23,750	10 流域治水対策
	本郷(2)地区急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	22,500	10 流域治水対策
	北上川・馬淵川・三陸圏域総合流域防災事業(砂防等・事業計画策定)	岩手県	25,950	10 流域治水対策
	-	計	390,440	
第3期 いわたの社会資本の事前防災・減災対策と戦略的な維持管理(防災・安全)	日照田の沢通常砂防事業	岩手県	37,400	10 流域治水対策
	上川原の沢通常砂防事業	岩手県	2,500	10 流域治水対策
	大浦の沢(3)通常砂防事業	岩手県	85,535	10 流域治水対策
	穴沢通常砂防事業	岩手県	47,700	10 流域治水対策
	小バタケ通常砂防事業	岩手県	47,250	10 流域治水対策
	佐須の沢(3)通常砂防事業	岩手県	15,000	10 流域治水対策
	北井沢通常砂防事業	岩手県	1,500	10 流域治水対策
	赤前上の沢(2)通常砂防事業	岩手県	60,000	10 流域治水対策
	赤畑地区急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	56,250	10 流域治水対策
	太田二丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	2,700	10 流域治水対策
	大子地区急傾斜崩壊対策事業	岩手県	2,250	10 流域治水対策
	安倍館地区急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	17,200	10 流域治水対策
	北上川圏域総合流域防災事業(地すべり・八幡平)	岩手県	65,000	10 流域治水対策
	北上川圏域総合流域防災事業(情報基盤)	岩手県	40,000	10 流域治水対策
馬淵川圏域総合流域防災事業(情報基盤)	岩手県	6,000	10 流域治水対策	
三陸圏域総合流域防災事業(情報基盤)	岩手県	20,000	10 流域治水対策	
-	計	506,285		
第3期 岩手県における土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進(防災・安全)	北上川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	岩手県	100,000	10 流域治水対策
	馬淵川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	岩手県	15,000	10 流域治水対策
	三陸圏域総合流域防災事業(基礎調査)	岩手県	54,000	10 流域治水対策
-	計	169,000		
合計			1,065,725	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。
 ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業(実施中期計画)とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

防災・安全交付金(海岸事業(河川))

岩手県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
いわての海岸における津波・高潮対策の推進(防災・安全)(重点)	岩手県沿岸津波・高潮対策緊急事業	岩手県	13,000	10 流域治水対策
	宇留部地区海岸耐震対策緊急事業	岩手県	25,000	19 大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
	小子内地区海岸耐震対策緊急事業	岩手県	17,000	19 大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
	小本地区海岸耐震対策緊急事業	岩手県	17,000	19 大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
	嶋之越地区海岸耐震対策緊急事業	岩手県	17,000	19 大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
	原子内地区海岸耐震対策緊急事業	岩手県	17,000	19 大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
	-	計	106,000	
合計			106,000	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。

ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業（実施中期計画）とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

防災・安全交付金(下水道事業)

岩手県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
岩手県北上川流域の汚水処理の推進(防災・安全)【第4期】	胆江処理区 管渠等 老朽化対策	岩手県	17,500	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	都南処理区 管渠等 老朽化対策	岩手県	12,500	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	一関処理区 管渠等 老朽化対策	岩手県	3,500	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	33,500	
良好な生活環境と健全な下水道の創出(第3次)(防災・安全)	都南処理区 管渠等 老朽化対策	盛岡市	133,100	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	133,100	
宮古市における良好な水環境の実現(防災・安全)(第3次)	宮古処理区 管渠等 老朽化対策	宮古市	64,000	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	64,000	
一関市における循環のみちの実現(防災・安全)第4期	東山処理区 管渠等 老朽化対策	一関市	4,070	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	一関処理区 管渠等 老朽化対策	一関市	670	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	花泉処理区 管渠等 老朽化対策	一関市	250	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	摺沢処理区 管渠等 老朽化対策	一関市	250	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	川崎処理区 管渠等 老朽化対策	一関市	250	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	大原処理区 管渠等 老朽化対策	一関市	250	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	5,740	
奥州市民の快適で安全安心な暮らしを支える水環境の実現【第3期】(防災・安全)	胆江処理区・前沢処理区 管渠等老朽化対策	奥州市	14,486	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	14,486	
滝沢市における循環のみちの実現(防災・安全)第4期	都南処理区 管渠等 老朽化対策	滝沢市	56,000	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	56,000	
矢巾町における防災・安全に関する下水道事業(第3期)	都南処理区 管渠等 老朽化対策	矢巾町	42,000	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	-	計	42,000	
合計			348,826	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。

ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業(実施中期計画)とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。

防災・安全交付金(水道事業)

岩手県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	備考
岩手県生活基盤施設耐震化等事業計画 (第3期)(防災・安全)	水道施設アセットマネジメント推進事業	一関市	9,125	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道施設アセットマネジメント推進事業	奥州市	25,750	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道施設アセットマネジメント推進事業	葛巻町	15,960	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道施設アセットマネジメント推進事業	岩手中部水道企業団	86,241	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道施設アセットマネジメント推進事業	盛岡市	40,150	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道施設アセットマネジメント推進事業	西和賀町	15,008	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道施設アセットマネジメント推進事業	大槌町	3,141	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道施設アセットマネジメント推進事業	滝沢市	10,037	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道総合地震対策事業	一戸町	36,732	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道総合地震対策事業	岩手町	734	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道事業運営基盤強化推進事業	奥州市	109,500	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道事業運営基盤強化推進事業	岩手県	19,155	
	生活基盤近代化事業	田野畑村	10,000	62 上下水道施設の耐災害性強化
		計	381,533	
岩手県生活基盤施設耐震化等事業計画 (第3期)(防災・安全)(重点)	水道総合地震対策事業	一関市	10,332	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道総合地震対策事業	奥州市	51,999	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道総合地震対策事業	岩手中部水道企業団	584,941	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道総合地震対策事業	宮古市	10,399	34 上下水道施設の戦略的維持管理・更新
	水道総合地震対策事業	盛岡市	27,300	62 上下水道施設の耐災害性強化
	水道総合地震対策事業	陸前高田市	1,313	62 上下水道施設の耐災害性強化
	効果促進事業	久慈市	8,190	62 上下水道施設の耐災害性強化
		計	694,474	
合計			1,076,007	

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない。

ただし、備考欄に施策名の記載がある要素事業（実施中期計画）とそれ以外の要素事業間では用途制限がある。